

平成 29 年 4 月 3 日

平成 29 年度

香川地域職業訓練実施計画（総合計画）

香川県

香川労働局

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部
四国職業能力開発大学校

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部
香川職業能力開発促進センター

目次

1. 総説

- (1) 計画のねらい・・・ 1
- (2) 計画期間・・ 1

2. 職業能力開発関係施設等の概要

- (1) 公共職業能力開発施設の名称及び所在地等一覧表（第 1-2 分冊 1）・・・・・・ 2
- (2) 職業能力開発関係施設の配置図（第 1-2 分冊 2）・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) 県立校の入学金授業料等の徴収状況（第 1-2 分冊 3（9））・・・・・・・・・ 4

3. 労働市場の動向と課題等

- (1) 労働市場の動向と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 平成 28 年度における公的職業訓練をめぐる状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

4. 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

- (1) 実施方針・・ 8
- (2) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (3) 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (4) 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (5) 求職者支援訓練の対象者数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (6) 月別公的職業訓練実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

| | |
|-------------------------------|----|
| (7) 添付資料 訓練実施計画表 (第 1-2 分冊 4) | 19 |
| (8) 実践的な職業訓練への橋渡し訓練 | 30 |

5. 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等

| | |
|------------------------------------|----|
| (1) 関係機関における協議会等 | 31 |
| (2) 関係機関との連携 (その他) | 32 |
| (3) 公的職業訓練の受講生の能力及び適正に応じた公的職業訓練の実施 | 33 |

1. 総説

(1) 計画のねらい

本計画は、国及び香川県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）には、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、学卒者訓練、在職者訓練、障がい者等に対する訓練）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「支援法」という。）第 2 条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）と多岐にわたっていることから、国及び香川県が一体となって、特定求職者、離職者を含む求職者等に対して、地域の職業訓練ニーズを踏まえた職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

※公的職業訓練の内訳及び実施主体

公共職業訓練

- ・香川県
- ・国（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部〈香川職業能力開発促進センター、四国職業能力開発大学校〉）

求職者支援訓練

- ・国（香川労働局）

(2) 計画期間

計画期間は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2. 職業能力開発関係施設等の概要

(1) 公共職業能力開発校施設の名称及び所在地等一覧表

| 施設名 | 施設設置年度 (建替年度) | 人材開発 センター 設置状況 | 向上訓練 等推進員 設置状況 | 無料職業 紹介事業 実施状況 | 所在地 | 代表電話番号 及びFAX番号 | 寄宿舎 収容 員 | 管轄 安定所 | 訓練施設の 特 色 | 将来の特色 付けの方向 | 施設整備状況 | | | | |
|--|--|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------|--|----------------|-------------------|---|--|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | | | | | | | | スロープ | 手すり | トイレ | エレベータ | 自動扉 |
| 香川県立高等 技術学校高松校 | 実習場 S40年 中1棟 S40年 管理棟 S42年 北館 S44年 中2棟 S45年 実習場 H 5年 | 無 | 無 | 有 | 〒761-8031 高松市郷東町587-1 | TEL 087-881-3171 FAX 087-881-6786 | 無 | 高松公 共職業 安定所 | 東讃地域の拠点校 | 地域のニーズ に対応した、 訓練科目の設 置（高卒普通 課程に重点） | ○ | × | ○ | × | × |
| 香川県立高等 技術学校丸亀校 | 実習室 S53年 管理室 S54年 実習場 S57年 実習場 H 6年 | 無 | 有 | 有 | 〒763-8513 丸亀市港町307 | TEL 0877-22-2633 FAX 0877-24-7990 | 無 | 丸亀公 共職業 安定所 | 西讃地域の拠点校 | 地域のニーズ に対応した、 訓練科目の設 置 | ○ | × | ○ | ○ | ○ |
| 四国職業能力 開発大学校 (四国ポリテク カレッジ) | 本館 S56年 実習棟 S46年 実習棟 S56年 実験棟 S63年 応用棟 H11年 | 無 | 無 | 有 | 〒763-0093 丸亀市郡家町3202番地 | TEL 0877-24-6290 FAX 0877-24-6291 | 112 | 丸亀公 共職業 安定所 | ○実践的技術者の育成 ○高付加価値化への 対応、新分野への展開 を担う高度な人材育成 ○地域事業主団体への 人材高度化に向けた能 力開発に関する相談援 助 ○技能・技術に関する 情報の提供 | 地域へのサー ビス体制の拡 充に向けて、 より高度な教 育訓練機関と しての施設づ くり | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 香川職業能力開 発促進センター (ポリテクセン ター香川) | 本館棟 S32年 1号棟 S60年 2号棟 S62年 3号棟 S32年 4号棟 H 5年 5号棟 S50年 | 無 | 無 | 有 | 〒761-8063 高松市花ノ宮町2-4-3 | TEL 087-867-6855 FAX 087-867-6856 | 無 | 高松公 共職業 安定所 | 短期課程の実施 地域事業主団体、在職 者及び求職者等への能 力開発に関する相談援 助・情報の提供 | 地域ニーズに 基づく離職者 および在職者 への能力開発 | ○ × × ○ ○ | ○ × × ○ × | ○ ○ × × × | × × × × × | ○ ○ × ○ × |

(記入上の注意)

1. 施設の記入順序は、都道府県立施設、雇用・能力開発機構立施設、国立施設、市町村立施設の順で、それぞれ、職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校（付属職業能力開発短期大学校を含む。）、職業能力開発総合大学校東京校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校の順で記入すること。
2. 「施設名」欄には、条例で定められている名称を記入し、愛称がある場合は下段に（ ）書きで記入すること。
3. 「施設設置年度（建替年度）」欄には、各建物別（例：管理棟、実習棟、寄宿舎など）で直近の建設年度（例：平成15年度開校の施設の場合は、平成13年度建設）を記入すること。
4. 「人材開発センター設置状況」欄、「向上訓練等推進員設置状況」欄及び「無料職業紹介実施状況」欄には、その実施の「有」・「無」のみ記入すること。
5. 「所在地」欄には、郵便番号を必ず記入すること。
6. 「代表電話番号及びFAX番号」欄には、それぞれ1つずつ記入のこと。
7. 「訓練施設の特色」及び「将来の特色付けの方向」欄には、現在又は将来の施設毎の特色（例：高卒専門校、○○地域の拠点校、○年度を目途に○○校と統合など）を記入すること。
8. 「施設整備状況」欄には、整備済みのもの又は整備中のものについて「○」印を、未整備のものについて「×」印を記入すること。

(2) 職業能力開発関係施設の配置図

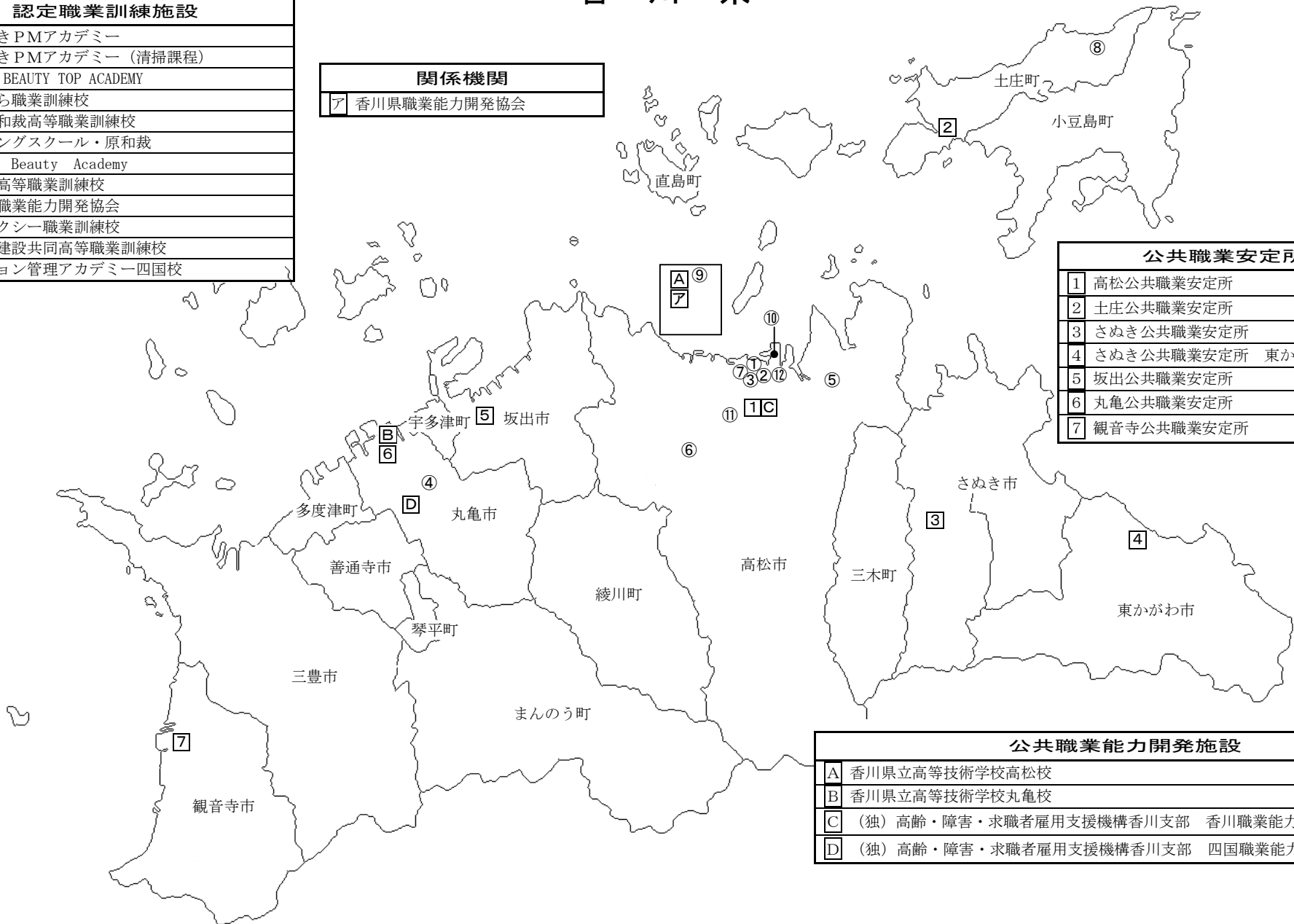
香 川 県

| 認定職業訓練施設 |
|-----------------------------|
| ① あなぶきPMアカデミー |
| ② あなぶきPMアカデミー (清掃課程) |
| ③ KUMANO BEAUTY TOP ACADEMY |
| ④ ふじむら職業訓練校 |
| ⑤ 香川県和裁高等職業訓練校 |
| ⑥ ソーイングスクール・原和裁 |
| ⑦ Kagawa Beauty Academy |
| ⑧ タカラ高等職業訓練校 |
| ⑨ 香川県職業能力開発協会 |
| ⑩ 香川タクシー職業訓練校 |
| ⑪ 香川県建設共同高等職業訓練校 |
| ⑫ マンション管理アカデミー四国校 |

| 関係機関 |
|---------------|
| ア 香川県職業能力開発協会 |

| 公共職業安定所 |
|----------------------|
| 1 高松公共職業安定所 |
| 2 土庄公共職業安定所 |
| 3 さぬき公共職業安定所 |
| 4 さぬき公共職業安定所 東かがわ出張所 |
| 5 坂出公共職業安定所 |
| 6 丸亀公共職業安定所 |
| 7 観音寺公共職業安定所 |

| 公共職業能力開発施設 |
|--|
| A 香川県立高等技術学校高松校 |
| B 香川県立高等技術学校丸亀校 |
| C (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部 香川職業能力開発促進センター |
| D (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部 四国職業能力開発大学校 |



(3) 県立校の入学金授業料等の徴収状況

| 施設 | 訓練課程 | | 入学金 | 授業料 | 備考 |
|------------|------|---------------------|---------|----------------------|--|
| 香川県立高等技術学校 | 普通課程 | 中卒者向け訓練 | — | — | |
| | | 高卒者向け訓練 | 5,650 円 | 年額 118,800 円 | 教科書、作業服、個人用器工具類 80,000 円～150,000 円 ※平成 21 年度入校生から導入 |
| | 短期課程 | 在職者向け訓練 | — | 2,000 円～ 12,000 円 | 別途テキスト費を本人負担 ※昭和 55 年導入、平成 28 年度改定 |
| | | 離転職者向け訓練 (学卒者含む) | — | — | 教科書、作業服、個人用器工具類 20,000 円～90,000 円 |

3. 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

平成 28 年 12 月現在、香川県の有効求人倍率（季節調整値）は 1.67 倍（全国 9 位）であり、平成 23 年 8 月以降 65 か月連続で 1 倍台となっている。

職業別常用有効求人倍率では販売の職業 2.23 倍、サービスの職業 3.37 倍、建設・採掘の職業は 5.61 倍と 1 倍を超えているものの、事務的職業では 0.54 倍と職種により大きくばらつきがある。

新規求人に占める正社員求人の割合は 43.2%と前年同月より 1.1 ポイント上昇した。

新規求職者は前年同月比で 9.9%減と 2 か月ぶりに減少、有効求職者も 46 か月連続で減少している。雇用保険受給者実人員についても 43 か月連続で減少している。

以上のことから、香川県の雇用情勢は「引き続き改善している」状況であると判断した。

労働市場の動向(平成28年12月) 香川県

香川労働局発表
平成29年1月31日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.67倍(前月より0.04ポイント低下) 全国9位

12月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.67倍(全国9位)と前月より0.04ポイント低下した。平成23年8月以降、65か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で増加し、製造業、複合サービス事業、公務等で減少となり、全体で0.3%増と17か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、4.6%増と16か月連続で増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、9.9%減と2か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.1%減と46か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.78倍、丸亀1.86倍、坂出2.16倍、観音寺2.04倍、さぬき1.52倍、土庄1.58倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.28倍と0.12ポイント上昇した。正社員の新規求人は2.7%増、非正社員の新規求人は1.5%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は43.2%と前年同月より1.1ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「引き続き改善している」とした。

○有効求人倍率の推移(季節調整値)

| | 27年12月 | 28年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-----|--------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 香川県 | 1.54 | 1.54 | 1.51 | 1.49 | 1.61 | 1.65 | 1.63 | 1.67 | 1.62 | 1.70 | 1.72 | 1.71 | 1.67 |
| 四国 | 1.29 | 1.31 | 1.30 | 1.32 | 1.37 | 1.41 | 1.41 | 1.41 | 1.40 | 1.41 | 1.43 | 1.42 | 1.41 |
| 全国 | 1.27 | 1.28 | 1.28 | 1.30 | 1.34 | 1.36 | 1.37 | 1.37 | 1.37 | 1.38 | 1.40 | 1.41 | 1.43 |

(注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.28倍(前年同月を0.12ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.28倍となり、前年同月を0.12ポイント上回った。

46か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

| 項目 | 年 月 | | | 前年同月比、差 (%、ポイント) |
|------------------|--------|--------|--------|---------------------|
| | 28年11月 | 28年12月 | 27年12月 | |
| 正社員新規求人数(人) | 3,858 | 3,836 | 3,735 | 2.7 |
| 正社員有効求人数(人) | 12,385 | 11,750 | 11,345 | 3.6 |
| 正社員就職件数(件) | 774 | 675 | 646 | 4.5 |
| 常用フルタイム有効求職者数(人) | 9,942 | 9,156 | 9,789 | ▲6.5 |
| 正社員有効求人倍率(倍) | 1.25 | 1.28 | 1.16 | 0.12 |
| 正社員充足率(%) | 20.1 | 17.6 | 17.3 | 0.3 |

(注)1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向 新規求人数 8,888人(前年同月比0.3%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比0.3%増と17か月連続で増加した。産業別では、建設業(1.8%減)、製造業(7.9%減)、情報通信業(31.7%減)、運輸業、郵便業(1.7%減)、卸売業、小売業(6.0%増)、宿泊業、飲食サービス業(25.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業(4.9%減)、医療、福祉(11.7%増)、サービス業(5.6%増)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

| 産 業 | 28年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 建設業 | 58.3 | 19.9 | ▲4.9 | 3.0 | 5.9 | ▲1.8 |
| 製造業 | ▲6.0 | 12.8 | ▲0.1 | ▲2.3 | 1.9 | ▲7.9 |
| 食料品 | 5.2 | 13.1 | ▲16.6 | 31.2 | ▲3.6 | 12.5 |
| 繊維工業 | ▲7.9 | 3.8 | ▲33.3 | ▲30.6 | 66.7 | ▲14.9 |
| パルプ・紙加工品 | 50.0 | 20.0 | 6.8 | 41.2 | 100.0 | ▲29.6 |
| 印刷・同関連 | 43.3 | ▲26.7 | 33.3 | ▲15.7 | ▲20.7 | 51.3 |
| プラスチック製品 | ▲18.1 | 51.2 | 33.3 | ▲39.6 | 0.0 | 110.7 |
| 金属製品 | 13.3 | ▲0.9 | 2.7 | ▲8.7 | ▲12.8 | ▲19.8 |
| はん用機械器具 | ▲38.1 | ▲34.8 | 3.3 | ▲14.6 | ▲36.5 | ▲3.7 |
| 生産用機械器具 | ▲54.1 | 105.9 | 260.0 | ▲73.5 | ▲30.5 | 89.7 |
| 電子部品・デバイス・電子回路 | ▲38.2 | 87.5 | 231.3 | ▲73.3 | 138.5 | 70.6 |
| 電気機械器具 | 8.7 | 42.6 | ▲12.6 | 12.2 | 2.9 | ▲42.9 |
| 輸送用機械器具 | ▲26.3 | 19.6 | ▲8.5 | ▲36.4 | 13.9 | ▲33.0 |
| 情報通信業 | ▲1.8 | 36.7 | ▲51.8 | 13.1 | ▲1.6 | ▲31.7 |
| 運輸業、郵便業 | 37.0 | 22.4 | 15.1 | 2.3 | 5.2 | ▲1.7 |
| 卸売業、小売業 | ▲1.8 | 28.4 | 20.1 | 15.5 | 35.4 | 6.0 |
| 卸売業 | 25.2 | 13.0 | ▲2.3 | ▲10.1 | 4.7 | 15.8 |
| 小売業 | ▲11.5 | 34.6 | 29.5 | 26.3 | 46.2 | 2.5 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 49.2 | 39.9 | 58.9 | 56.2 | 22.7 | 25.2 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 21.2 | ▲20.6 | 0.9 | 10.8 | ▲13.2 | ▲4.9 |
| 医療、福祉 | ▲2.9 | 12.3 | 9.4 | 3.3 | 6.0 | 11.7 |
| 医療業 | 6.5 | 6.2 | 10.4 | 0.6 | 9.5 | 8.4 |
| 社会保険・福祉・介護 | ▲8.5 | 16.2 | 8.8 | 4.8 | 3.1 | 14.7 |
| サービス業(他に分類されないもの) | ▲4.2 | 9.1 | ▲7.0 | ▲11.1 | ▲0.9 | 5.6 |
| 産 業 計 | 9.4 | 17.4 | 6.8 | 5.7 | 8.3 | 0.3 |

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 一の事業所において、求人充足や就労現場の減少等で求人が減少している(▲21人)が、全体の人手不足感は、変わらず。
- 製造業 坂出、さぬき所管内では増加したが、他4所管内で減少となった。
- 情報通信業 出版業の事業所について、昨年度33人が今年度0人となり減少したが、他の月で受理しており業況の変化によるものではない。
- 運輸業、郵便業 坂出、観音寺、さぬき所管内で減少するが、全体では1.7%(8人)と小幅な減少。
- 卸売業、小売業 丸亀所管内の小売業で減少するが、他地域ではほぼ前年度並みで、微増となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 丸亀所では旅館ホテルの複数店舗で(41人→25人)、食堂・レストランの複数店舗で(49人→24人)と減少、さぬき所ではサービスエリアの求人減少などで、減少した。一方、高松所では、サービス業から宿泊業、飲食サービス業に業態変更された事業所の求人により増加した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 理美容業について、昨年度12月83人が今年度12月には45人に減少、また、遊園地施設の臨時求人も減少している。これらが、減少の一因となっている。
- 医療、福祉 丸亀所管内で減少しているが一時的なもので、全体で11.7%(211人)増となった。
- サービス業 丸亀、土庄所以外の所では減少したが、丸亀所の増加が大きく、全体で5.6%(65人)増となった。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 2,933人(前年同月比9.9%減少)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比9.9%減と2か月ぶりに減少した。うち一般求職者は9.8%減と4か月連続で減少、パート求職者は10.2%減と2か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

| | |
|--------------|------|
| 専門・技術的職業 | 2.23 |
| 事務的職業 | 0.54 |
| 販売の職業 | 2.23 |
| サービスの職業 | 3.37 |
| 生産工程の職業 | 2.04 |
| 輸送・機械運転の職業 | 2.60 |
| 建設・採掘の職業 | 5.61 |
| 運搬・清掃・包装等の職業 | 0.99 |

(注)1.各職業は、雇用期間4か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2.職業分類は平成24年3月から改定された。

※職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比9.5%減と4か月連続で減少した。常用有効求職者は6.5%減と46か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

| | | 年齢計 | 24歳以下 | 25~34歳 | 35~44歳 | 45~54歳 | 55歳以上 |
|--------|-------|------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 常用新規求職 | 28年8月 | 2.1 | 3.0 | ▲5.7 | ▲2.2 | 21.5 | 2.7 |
| | 9月 | ▲3.5 | ▲2.8 | ▲10.5 | ▲10.2 | 19.6 | ▲3.4 |
| | 10月 | ▲9.5 | ▲15.0 | ▲10.1 | ▲9.2 | ▲5.1 | ▲8.6 |
| | 11月 | ▲1.3 | ▲9.3 | ▲5.0 | ▲5.1 | 13.6 | 2.4 |
| | 12月 | ▲9.5 | ▲5.8 | ▲14.2 | ▲12.8 | ▲12.6 | 5.1 |
| 常用有効求職 | 28年8月 | ▲3.1 | ▲4.1 | ▲6.7 | ▲5.6 | 4.9 | ▲1.8 |
| | 9月 | ▲3.5 | ▲4.1 | ▲8.0 | ▲8.6 | 8.6 | ▲1.3 |
| | 10月 | ▲5.9 | ▲8.7 | ▲8.4 | ▲10.7 | 4.6 | ▲3.7 |
| | 11月 | ▲5.1 | ▲10.2 | ▲7.6 | ▲9.4 | 5.1 | ▲2.3 |
| | 12月 | ▲6.5 | ▲6.8 | ▲8.7 | ▲10.0 | ▲2.2 | ▲2.9 |

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比6.0%減と4か月連続で減少、離職者は9.4%減と4か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は19.2%減と7か月連続で減少、自己都合離職者は5.9%減と3か月連続で減少した。無業者は26.6%減と2か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

| | | 年齢計 | 24歳以下 | 25~34歳 | 35~44歳 | 45~54歳 | 55歳以上 |
|------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 計 | | ▲9.5 | ▲5.8 | ▲14.2 | ▲12.8 | ▲12.6 | 5.1 |
| 求職理由 | 在職者 | ▲6.0 | 15.4 | ▲7.6 | ▲6.0 | ▲15.8 | ▲6.1 |
| | 離職者 | ▲9.4 | ▲12.7 | ▲14.7 | ▲15.1 | ▲12.3 | 10.6 |
| | 事業主都合 | ▲19.2 | ▲10.0 | ▲42.6 | ▲15.0 | ▲40.3 | 17.6 |
| | 自己都合 | ▲5.9 | ▲12.1 | ▲9.6 | ▲15.0 | ▲1.9 | 20.6 |
| 無業者 | | ▲26.6 | ▲22.7 | ▲50.0 | ▲45.5 | 4.0 | ▲5.6 |

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 **就職件数 1,406件(前年同月比2.5%増加)**

パートを含む就職件数は、前年同月比2.5%増と2か月連続で増加した。うち一般は0.7%増と2か月連続で増加、パートは5.1%増と2か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は47.9%で、前年同月を5.7ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

| | 全数 | 一般 | パート | | |
|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | | | 44歳以下 | 45歳以上 | |
| 28年8月 | 3.1 | ▲0.2 | ▲1.2 | 2.0 | 8.7 |
| 9月 | ▲0.2 | ▲1.0 | ▲5.1 | 8.2 | 1.0 |
| 10月 | ▲11.3 | ▲7.5 | ▲9.0 | ▲4.3 | ▲16.8 |
| 11月 | 2.8 | 0.1 | ▲3.7 | 8.1 | 7.3 |
| 12月 | 2.5 | 0.7 | ▲3.0 | 9.3 | 5.1 |

(6) 雇用保険関係 **受給者実人員 3,136人(前年同月比11.6%減少)**

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比11.6%減と43か月連続して減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

| 年齢計 | 受給者実人員 | 前年同月比 |
|--------|--------|-------|
| 年 齢 計 | 3,136 | ▲11.6 |
| 29歳以下 | 517 | ▲3.2 |
| 30~44歳 | 902 | ▲21.4 |
| 45~59歳 | 979 | ▲10.4 |
| 60歳以上 | 738 | ▲4.4 |
| 44歳以下 | 1,419 | ▲15.6 |
| 45歳以上 | 1,717 | ▲7.9 |

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比5.8%増と3か月ぶりに増加した。建設業は2か月連続で減少、製造業は2か月連続で増加、運輸、郵便業は2か月連続で増加、卸売・小売業は3か月連続で減少、宿泊、飲食サービス業は2か月ぶりに増加、医療、福祉は4か月連続で減少、サービス業は3か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

| 産業計 | 解雇者数 | 前年同月比 |
|------------|------|-------|
| 産 業 計 | 183 | 5.8 |
| 建設業 | 12 | ▲33.3 |
| 製造業 | 34 | 70.0 |
| 運輸、郵便業 | 15 | 87.5 |
| 卸売、小売業 | 29 | ▲38.3 |
| 宿泊、飲食サービス業 | 10 | 42.9 |
| 医療、福祉 | 15 | ▲34.8 |
| サービス業 | 51 | 131.8 |

(注)1.「高年齢+特例」被保険者を含む。

2.平成19年11月改定の「日本標準産業分類」を平成21年4月より適用、集計したもの。

(2) 平成 28 年度における公的職業訓練をめぐる状況

平成 28 年度の新規求職者のうち、求職者支援法第 2 条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は、平成 28 年 11 月末現在で 16,057 人であった。

そのような中、香川県における公的職業訓練の実施状況は次のとおりである。

○公共職業訓練（離職者訓練）

・施設内訓練（県、センターとも平成 28 年 12 月末現在）

| | | | |
|------|-----------|----------------|-------|
| 受講者数 | ： 県 265 人 | 香川職業能力開発促進センター | 256 人 |
| 就職率 | ： 県 80.5% | 香川職業能力開発促進センター | 79.5% |

・委託訓練（県 平成 28 年 12 月末現在）

| | |
|------|---------|
| 受講者数 | ： 397 人 |
| 就職率 | ： 63.0% |

※就職率について、平成 28 年 9 月末までに終了したコースの修了後 3 か月までの就職率。

○求職者支援訓練（平成 28 年 12 月末現在）

| | | |
|----------|---------------|-------------|
| 受講者数 | ： 基礎コース 158 人 | 実践コース 110 人 |
| 就職率(H27) | ： 基礎コース 59.2% | 実践コース 65.5% |
| 就職率(H28) | ： 基礎コース 71.4% | 実践コース 48.1% |

※就職率(H27)について、「平成 26 年度中に開講し、平成 27 年 4 月以降に終了したコース」及び「平成 27 年度中に開講し、平成 28 年 3 月末までに終了したコース」の修了後 3 か月までの雇用保険適用就職率。

就職率(H28)について、「平成 27 年度中に開講し、平成 28 年 5 月末までに終了したコース」の修了後 3 か月までの雇用保険適用就職率。

4. 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 実施方針

本格的な人口減少社会が到来し、少子高齢化の急速な進行が、地域の活力や経済に大きな影響を与えている状況の中、産業構造も大きく変化している。

その中で本県では、ものづくりをはじめとする本県の産業を担う幅広い人材育成の充実強化に取り組むため、各公的職業訓練の実施方針を以下に定める。

【施設内訓練の学卒者訓練】

県は、職業に必要な基礎的な知識・技能を習得させるための長期の訓練を実施し、機構は、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な知識・技能を習得させるための長期の訓練を実施するものとする。

○県（香川県立高等技術学校 高松校：東讃地域に設置）

- ・ 県内企業の人材ニーズに応じられるよう、地域の実情や特色に対応した職業訓練を推進する。
- ・ ものづくりを中心として建設分野（住宅系等）、製造分野（電気系・自動車整備系・機械系・金属系）の訓練を実施する。
- ・ 雇用のミスマッチの改善や職場環境に適応できる能力の養成を図るため、インターンシップを実施する。

○機構（四国職業能力開発大学校：西讃地域に設置）

- ・ 職業能力開発促進法に基づき、職業能力開発大学校の専門課程で行う高度職業訓練の充実と、応用課程で行う応用的な職業能力開発・向上のための新たな高度職業訓練を実施しつつ、職業能力開発体系を活用し、産業界や地域のニーズに応じ、高付加価値化の対応、新分野への展開を担う高度な人材育成を図る。
- ・ 事業主団体、事業主、個別労働者に対し人材育成等にかかる相談・援助や情報提供等の充実を図る。
- ・ 専門課程、応用課程において企業委託実習（インターンシップ）の充実を図る。
- ・ 共同研究、受託研究、開発課題等において地域企業との連携強化を図る。

【施設内訓練の在職者訓練】

県は、主に初心者を対象に、機械・機器操作等の基礎的な取扱いを習得させる訓練等地域の人材ニーズを踏まえた基礎的な訓練を実施し、機構は、主に企業において中核的役割を果たしている方を対象に、職務の多様化・高度化に対応したサービス・品質の高付加価値化や業務の改善・効率化等に必要の専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施するものとする。

○県（香川県立高等技術学校 東讃地域及び西讃地域に設置）

- ・受講生へのアンケート調査を実施し、地域の企業ニーズを把握した上で、実践的な職業能力の向上となる在職者訓練を推進するとともに、中小企業等の要望に応じ、訓練の実施時期・内容・期間等をコーディネートしたオーダーメイド型在職者訓練を実施する。
- ・29年度在職者訓練については、昨年度と同様の講習内容で実施する。

○機構（四国職業能力開発大学校：西讃地域に設置 及び 香川職業能力開発促進センター：東讃地域に設置）

- ・地域の事業主団体等にヒアリング等を実施することにより、各地域で必要とされる人材像をきめ細かく把握しながら、施設間連携や民間の外部講師の活用を図るなど、ニーズに対応できる高度な能力開発セミナーを計画・実施する。更に、個々のニーズに応じた設定が可能な「オーダーメイド型」の訓練等についても積極的に実施する。

【施設内訓練の離職者訓練】

県は、地域の実情に応じた多様な訓練を実施し、機構は、主にものづくり分野の高度な訓練を実施するものとする。なお、離転職者対象の同職種訓練については、主として県は東讃・西讃地域において、機構は東讃地域において実施するものとする。

○県（香川県立高等技術学校 東讃地域及び西讃地域に設置）

- ・効果的な職業訓練を実施するため、県内企業の人材ニーズに応じた訓練を実施し、就職率の向上を目指す。
- ・高松校舎（東讃地域）では、農林業分野、建設分野、製造分野、介護分野、その他（デザイン系）の訓練を実施する。
- ・丸亀校舎（西讃地域）では、建設分野、製造分野、情報分野、サービス分野（電気工事系、機械系、ビル管理系）の訓練を実施する。

○機構（香川職業能力開発促進センター：東讃地域に設置）

- ・地域の産業動向や雇用情勢等を踏まえ、人材ニーズを的確に把握することより、訓練科目及び訓練内容の見直しを行い質の高い職業能力開発と再就職支援を行う。

【委託訓練】

○県（香川県立高等技術学校 東讃地域及び西讃地域に設置）

- ・民間教育訓練機関等を活用した離転職者の再就職に資する多様な訓練を実施し、就職率の向上を目指す。
- ・母子家庭の母等のより安定した就職に向け、離転職者向け訓練と併せた訓練を実施する。
- ・託児サービス付き訓練を新たに開設する。
- ・離職中の子育て女性等の再就職に向けた、リカレント教育に資する職業訓練を実施する。
- ・障害者の雇用機会拡大のため、障害者委託訓練を実施する。
- ・農業分野、製造分野、事務分野、情報分野、サービス分野、介護分野の訓練を実施する。

【求職者支援訓練】

○香川労働局

求職者支援訓練が対象とする特定求職者すなわち非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 370 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 600 人を上限として年間のコースを設定する。

訓練内容としては、基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）と、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を設定する。その際、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。

また、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者等である対象者について、その特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

訓練認定規模は、次のとおりとする。

- ・基礎コース 訓練認定規模の 50% 実践コース 訓練認定規模の 50%
- ・実践コースのうち、介護系、医療事務系、情報系の各分野の割合の下限は、介護 20%程度、医療事務 5%程度、情報 5%程度とする。
- ・独自の訓練分野、特定の求職者または特定の地域を念頭に置いた訓練を設定する「地域ニーズ枠」を設ける。定員数は認定上限の 10%以内で設定することとする。
- ・新規参入枠は、基礎コース上限値 20%、実践コース上限値 20%とする。
- ・認定単位期間

認定単位期間については、平成 29 年第 1 四半期は四半期ごと、平成 29 年 7 月以降は 1 か月ごとの認定を実施することとし、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定受付期間については、香川労働局及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部のホームページで周知する。

なお、認定コースの定員数が認定上限値を下回った場合及び認定されたものの中止になった訓練コース分の定員数は、次期以降の認定単位期間の同コース・同分野の認定上限値を引き上げるために活用する。

- ・これらにより、雇用保険適用就職率は、基礎コースで 55%、実践コースで 60%を目指す。

(2) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数

| 地域 | 分野 | 主体 | 訓練課程 | | 訓練コース名 | 訓練期間 | 年間定員 | 訓練内容 |
|----|------|----|------|----|---------------|------|------|--|
| | | | 高度 | 応用 | | | | |
| 西讃 | 3製造系 | 機構 | 高度 | 応用 | 生産機械システム技術科 | 2年 | 40名 | 機械技術が複合した領域で情報技術を駆使しながら実用的な製品開発が推進できる生産部門のスペシャリストを育てる。 |
| 西讃 | 3製造系 | 機構 | 高度 | 応用 | 生産電子情報システム技術科 | 2年 | 50名 | 電子技術と情報技術を融合した生産現場のリーダーとして、ものづくり現場で活躍できる人材の育成を目的とし、企画開発・設計製作・評価にかかわる高度な実践技術者を育成する。 |
| 西讃 | 3製造系 | 機構 | 高度 | 応用 | 生産電気システム技術科 | 2年 | 40名 | 省エネルギー化や環境を考慮したシステム、製品の企画・開発、生産工程の改良・改善、運用に対応できる高度な技術者を育成する。 |
| 西讃 | 2建設系 | 機構 | 高度 | 専門 | 住居環境科 | 2年 | 40名 | 建物の計画・設計から構造・設備・施工に至るまで、実践的な建築技能・技術を身に付けた建築技術者として活躍できることを目指す。 |
| 西讃 | 3製造系 | 機構 | 高度 | 専門 | 生産技術科 | 2年 | 50名 | 身の回りのさまざまな機械を作るために必要な設計・製作・測定・制御の技術を学び、機械技術者として社会で活躍できる人材を育成する。 |
| 西讃 | 3製造系 | 機構 | 高度 | 専門 | 電子情報技術科 | 2年 | 40名 | 自動車や携帯端末、家電製品などに組み込まれた電子装置を、「電気・電子回路」「ソフトウェア」「通信機能」の3つの側面から使いこなせる技術者を育成する。 |
| 西讃 | 3製造系 | 機構 | 高度 | 専門 | 電気エネルギー制御科 | 2年 | 40名 | 「ものづくりの要」となる電気技術や自動化技術、自然エネルギーを活用した省エネルギー化の技術を習得する。 |
| 東讃 | 2建設系 | 県 | 普通 | 普通 | 建築システム科 | 2年 | 30名 | 建築施工管理者に必要な施工計画や管理などの専門的な知識と技術、また木造軸組構造を主とした設計・施工技術やCAD操作等総合的な技術を習得し、建築施工会社や建築設計事務所等の就職を目指す。 |
| 東讃 | 3製造系 | 県 | 普通 | 普通 | 電気システム科 | 2年 | 30名 | 第1種・第2種電気工事士に必要な専門的な知識と技術、マイクロコンピュータを応用した制御機器の設計や製作等総合的な技術を習得し、電気設備工事や電気機器制御等企业に就職を目指す。 |
| 東讃 | 3製造系 | 県 | 普通 | 普通 | 自動車工学科 | 2年 | 50名 | 2級自動車整備士・2級二輪自動車整備士に必要な自動車工学の知識と技術、また、ハイブリッド自動車や電気自動車の最新技術等総合的な技術を習得し、国産輸入車ディーラーやカーショップ等の就職を目指す。 |
| 東讃 | 3製造系 | 県 | 普通 | 普通 | 機械システム科 | 2年 | 20名 | 製造分野に必要なCAD製図やコンピュータ制御工作機械による加工などの専門的な知識と技術、また部品の組立てや検査方法等総合的な技術を習得し、機械部品製造会社や船舶製造会社及び機械設計事務所等の就職を目指す。 |

(3) 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数

| 地域 | 分野 | 主体 | 訓練課程 | | 訓練コース名 | 訓練時間 | 年間定員 |
|----|------------|----|------|----|-------------------|-------|------|
| | | | 専門 | 短期 | | | |
| 西讃 | 2建設系 | 機構 | 専門 | 短期 | 居住系コース | 93時間 | 70名 |
| 東讃 | 3製造系 | 機構 | 専門 | 短期 | 設計・開発コース | 110時間 | 80名 |
| 東讃 | 3製造系 | 機構 | 専門 | 短期 | 加工・組立コース | 180時間 | 90名 |
| 東讃 | 3製造系 | 機構 | 専門 | 短期 | 工事・施工コース | 118時間 | 114名 |
| 東讃 | 3製造系 | 機構 | 専門 | 短期 | 検査 | 18時間 | 8名 |
| 東讃 | 3製造系 | 機構 | 専門 | 短期 | 保全・管理 | 294時間 | 305名 |
| 西讃 | 3製造系 | 機構 | 専門 | 短期 | 電気・電子系コース | 219時間 | 160名 |
| 西讃 | 3製造系 | 機構 | 専門 | 短期 | 機械系コース | 342時間 | 242名 |
| 東讃 | 1農業・林業・鉱業系 | 県 | 普通 | 短期 | 造園技術講習 | 12時間 | 6名 |
| 西讃 | 3製造系 | 県 | 普通 | 短期 | ガス溶接技能講習 | 14時間 | 30名 |
| 西讃 | 4事務系 | 県 | 普通 | 短期 | 社会保険制度実務講習 | 12時間 | 15名 |
| 西讃 | 4事務系 | 県 | 普通 | 短期 | パソコン（パワーポイント入門）講習 | 12時間 | 15名 |
| 西讃 | 4事務系 | 県 | 普通 | 短期 | パソコン（データベース入門）講習 | 12時間 | 15名 |

| 地域 | 分野 | 主体 | 訓練課程 | | 訓練コース名 | 訓練時間 | 年間定員 |
|----|--------|----|------|----|------------------------|------|------|
| 東讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | Auto-CAD技術講習（基礎） | 12時間 | 10名 |
| 東讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | Jw-CAD技術講習（基礎） | 12時間 | 10名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | Auto-CAD講習（基礎1） | 12時間 | 18名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | Auto-CAD講習（基礎2） | 12時間 | 18名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | 第二種電気工事士受験（筆記）講習 | 24時間 | 30名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | 第二種電気工事士受験（技能）講習 | 12時間 | 15名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | 第二種電気工事士受験（技能）講習 | 12時間 | 20名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | 第一種電気工事士受験（筆記）講習 | 24時間 | 20名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | 第一種電気工事士受験（技能）講習 | 18時間 | 20名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | 簿記検定（3級）受験講習 | 30時間 | 15名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | JW-cad講習（操作） | 12時間 | 15名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | JW-cad講習（活用） | 12時間 | 15名 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | 消防設備士（乙種第4類）受験講習 | 12時間 | 15名 |
| 西讃 | 8その他 | 県 | 普通 | 短期 | デザイン講習（Photoshop EL入門） | 12時間 | 20名 |

(4) 公共職業訓練(離職者訓練)の対象者数

○施設内訓練

| 地域 | 分野 | 主体 | 訓練課程 | | 訓練コース名 | 訓練期間 | 年間定員 | 訓練内容 |
|----|------------|----|------|----|------------------------|------|------|--|
| | | | 普通 | 短期 | | | | |
| 東讃 | 1農業・林業・鉱業系 | 県 | 普通 | 短期 | 造園科 | 6か月 | 60名 | 樹木の管理や庭園の作庭に必要な知識と技術を学び、また、現在の住宅事情に合わせたエクステリア施工などの実習を通して造園に必要な幅広い技術を身に付け、造園関連企業などへの就職を目指す。 |
| 東讃 | 2建設系 | 県 | 普通 | 短期 | 住まいリフォーム科 (平成28年度～) | 6か月 | 40名 | 住宅のリフォームに必要な建築及び内装の知識と技術を学び、住宅関連企業などへの就職を目指す。 |
| 西讃 | 2建設系 | 県 | 普通 | 短期 | 住宅建築施工科 | 1年 | 15名 | 建築製図を理解し、施工管理に必要な知識と技術を学び、住宅・建築関連企業などへの就職を目指す。 |
| 東讃 | 3製造系 | 県 | 普通 | 短期 | 塗装技術科 | 1年 | 15名 | 自動車塗装や建築塗装に必要な知識と技術を学び、自動車・建築・金属塗装関連企業などへの就職を目指す。 |
| 東讃 | 3製造系 | 機構 | 普通 | 短期 | テクニカルオペレーション科 | 6か月 | 60名 | 機械製図の規格に基づいた知識とCADを用いた製図の技術を習得するとともに旋盤、フライス盤などの汎用工作機械とNC旋盤、マシニングセンタの数値制御工作機械を用いた機械加工の知識と技術を習得する。 |
| 東讃 | 3製造系 | 機構 | 普通 | 短期 | テクニカルメタルワーク科 | 6か月 | 48名 | 被覆アーク溶接、半自動アーク溶接、TIG溶接による各種金属の溶接及び鉄鋼材加工、板金加工に関する知識と技術を習得する。 |
| 東讃 | 3製造系 | 機構 | 普通 | 短期 | テクニカルメタルワーク科(短期デュアル) | 6か月 | 32名 | 被覆アーク溶接、半自動アーク溶接、TIG溶接による各種金属の溶接及び鉄鋼材加工に関する知識と技術を習得する。 |
| 西讃 | 3製造系 | 県 | 普通 | 短期 | 機械金属加工科 | 6か月 | 20名 | 機械加工や金属溶接に必要な知識と技術を学び、機械部品関連企業や鉄工・造船関連企業などへの就職を目指す。 |
| 西讃 | 5情報系 | 県 | 普通 | 短期 | 情報ビジネス科 | 6か月 | 44名 | 簿記会計、パソコン操作、事務一般に必要な知識と技術を学び、事務系や会計系への就職を目指す。 |
| 東讃 | 6サービス系 | 機構 | 普通 | 短期 | 電気・通信施工技術科 | 6か月 | 60名 | 住宅などの電気設備及び通信設備の設計・施工・保守管理と自動制御などの配電・制御盤に係る設計・製造・保全に関する知識と技術を習得する。 |
| 東讃 | 6サービス系 | 機構 | 普通 | 短期 | 電気設備技術科 | 6か月 | 60名 | 住宅・ビル・工場などの電気設備に係る設計・施工・保守管理と高圧設備及び自動制御などの配電・制御盤に係る設計・製造・保全に関する知識と技術を習得する。 |
| 東讃 | 6サービス系 | 機構 | 普通 | 短期 | ビル管理技術科 | 6か月 | 72名 | ビル等の建築物の設備(給排水・電気・空調・消防)の施工及びメンテナンスに関する知識と技術を習得する。 |
| 東讃 | 6サービス系 | 機構 | 普通 | 短期 | 電気設備工事科 (短期デュアル) | 8か月 | 12名 | 住宅・ビル・工場などの電気設備に係る設計・施工・保守管理と高圧設備及び自動制御などの配電・制御盤に係る設計・製造・保全に関する知識と技術を習得する。 |

| 地域 | 分野 | 主体 | 訓練課程 | | 訓練コース名 | 訓練期間 | 年間定員 | 訓練内容 |
|----|--------|----|------|----|----------|------|------|--|
| | | | 普通 | 短期 | | | | |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | 電気工事科 | 1年 | 20名 | 電気工事や電気制御に必要な知識と技術を学び、電気工事会社や電気設備関連企業などへの就職を目指す。 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | パソコンCAD科 | 6か月 | 30名 | CAD（機械設計製図）やパソコン操作に必要な知識と技術を学び、製造関連企業の事務などへの就職を目指す。 |
| 西讃 | 6サービス系 | 県 | 普通 | 短期 | ビル設備管理科 | 6か月 | 20名 | 給排水・空調・電気設備に必要な知識と技術を学び、ビル管理会社や設備関連企業などへの就職を目指す。 |
| 東讃 | 7介護系 | 県 | 普通 | 短期 | 介護サービス科 | 6か月 | 54名 | 介護に必要な専門的な知識と技術及びパソコン操作などを学び、介護施設や訪問介護事業所などへの就職を目指す。 |
| 東讃 | 8その他 | 県 | 普通 | 短期 | デザイン科 | 6か月 | 20名 | 広告やWEB制作に必要なデザインとDTP・WEBの知識と技術を学び、印刷会社や制作会社などへの就職を目指す。 |

○委託訓練

| 分野 | 主体 | 内容等 | 訓練期間 | 年間定員 |
|------------|----|---|--|------|
| 1農業・林業・鉱業系 | 県 | 農業科 | 3か月 | 20名 |
| 3製造系 | 県 | さぬきうどん科 | 3か月 | 20名 |
| 4事務系 | 県 | 〇A医療事務科、〇A経理事務科 | 3か月 | 140名 |
| 5情報系 | 県 | 〇Aマスター科、〇A操作科、〇Aビジネス科、〇Aシステム科、 〇A習得コース | 3か月（〇A習得科以外） 2か月（〇A習得コース） | 255名 |
| 6サービス系 | 県 | 建設機械操作科、自動車運転科、 理・美容科 | 1か月（建設機械操作科） 2か月（自動車運転科） 2年（理・美容科） | 44名 |
| 7介護系 | 県 | 介護福祉科、福祉サービス科 | 3か月（福祉サービス科） 2年（介護福祉科） | 105名 |

(5) 求職者支援訓練の対象者数

| 分野 | | 主体 | 内容等 | 訓練期間 | 年間定員 |
|-------|--------------------|-----|---|-------|------|
| 基礎コース | | 労働局 | パソコンスキルの他、短期間での職業スキル習得を中心としたコース | 2～4カ月 | 300名 |
| 実践コース | 介護系 | 労働局 | 介護職を目指す方に対し、介護職員初任者研修課程等の資格を取得し介護サービス全般の知識を取得するコース | 3～6カ月 | 90名 |
| | 医療事務系 | 労働局 | 医療保険・調剤報酬請求事務についての技能・知識を習得し医療調剤業界への就職を目指す | 3～6カ月 | 60名 |
| | 情報系 | 労働局 | プログラムの知識を身につけたうえでシステム系オペレーター、プログラマーのアシスタント業務、PCサポート等の就職を目指す | 3～6カ月 | 15名 |
| | 営業・販売・事務系 | 労働局 | 基礎的なパソコンスキルだけでなく、データベース、プレゼンテーションソフトの技能取得、また会計の知識を取得し幅広い事務系の仕事に必要な能力を取得する | 3～6カ月 | 60名 |
| | 旅行・観光系 【地域ニーズ枠】 | 労働局 | 観光サービス産業における接客サービスの知識・技能を習得するとともに、接客に使う英語での基本フレーズの知識・技能も習得する | 3～6カ月 | 15名 |
| | その他系 | 労働局 | 美容関係、WEBデザイン関係等 | 3～6カ月 | 60名 |

(6) 月別公的職業訓練実施計画【学卒者訓練及び在職者訓練除く】

| 訓練区分 | 訓練分野 | H29年度計 | | 4月開講コース | | 5月開講コース | | 6月開講コース | | 7月開講コース | | 8月開講コース | | 9月開講コース | | 10月開講コース | | 11月開講コース | | 12月開講コース | | 1月開講コース | | 2月開講コース | | 3月開講コース | | 開講月未定 | | |
|-------------|-------------|--------|-------|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|-------|-----|----|
| | | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | コース数 | 定員数 | |
| 国庫委託訓練 | 農業・林業・鉱業系分野 | 2 | 20 | 1 | 10 | | | | | | | 1 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国庫委託訓練 | 建設系分野 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国庫委託訓練 | 製造系分野 | 2 | 20 | | | | | | | 1 | 10 | | | | | | | | | 1 | 10 | | | | | | | | | |
| 国庫委託訓練 | 事務系 | 13 | 140 | | | 2 | 20 | | | | | 1 | 20 | 2 | 20 | | | | 4 | 40 | 2 | 20 | | | | | 2 | 20 | | |
| 国庫委託訓練 | 情報系 | 12 | 215 | | | 1 | 20 | 2 | 40 | 2 | 30 | 1 | 15 | | | 3 | 60 | 1 | 20 | 1 | 10 | | | 1 | 20 | | | | | |
| 国庫委託訓練 | サ－ビス系 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国庫委託訓練 | 介護系 | 14 | 105 | 6 | 25 | | | 2 | 20 | 2 | 20 | | | | | | | | 2 | 20 | 2 | 20 | | | | | | | | |
| 国庫委託訓練 | その他 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国庫委託訓練 | 小計 | 43 | 500 | 7 | 35 | 3 | 40 | 4 | 60 | 5 | 60 | 3 | 45 | 2 | 20 | 3 | 60 | 7 | 80 | 5 | 50 | 1 | 10 | 1 | 20 | 2 | 20 | 0 | 0 | |
| 都道府県費負担委託訓練 | 農業・林業・鉱業系分野 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県費負担委託訓練 | 建設系分野 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県費負担委託訓練 | 製造系分野 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県費負担委託訓練 | 事務系 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県費負担委託訓練 | 情報系 | 2 | 40 | | | | | | | | | | | 1 | 20 | | | | | | | | 1 | 20 | | | | | | |
| 都道府県費負担委託訓練 | サ－ビス系 | 10 | 44 | 1 | 1 | | | | | | | 1 | 18 | | | | | | | | | | | | 1 | 18 | | | 7 | 7 |
| 都道府県費負担委託訓練 | 介護系 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県費負担委託訓練 | その他 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県費負担委託訓練 | 小計 | 12 | 84 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 18 | 1 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 20 | 1 | 18 | 0 | 0 | 7 | 7 |
| 都道府県立校施設内訓練 | 農業・林業・鉱業系分野 | 2 | 60 | 1 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県立校施設内訓練 | 建設系分野 | 3 | 55 | 2 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県立校施設内訓練 | 製造系分野 | 3 | 35 | 2 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県立校施設内訓練 | 事務系 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県立校施設内訓練 | 情報系 | 2 | 44 | 1 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県立校施設内訓練 | サ－ビス系 | 5 | 70 | 2 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県立校施設内訓練 | 介護系 | 2 | 54 | 1 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県立校施設内訓練 | その他 | 2 | 20 | 1 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県立校施設内訓練 | 小計 | 19 | 338 | 10 | 174 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 | 164 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 機構立施設内訓練 | 農業・林業・鉱業系分野 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機構立施設内訓練 | 建設系分野 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機構立施設内訓練 | 製造系分野 | 10 | 140 | 1 | 12 | | | 2 | 31 | 1 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 15 | | |
| 機構立施設内訓練 | 事務系 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機構立施設内訓練 | 情報系 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機構立施設内訓練 | サ－ビス系 | 13 | 204 | 1 | 18 | 1 | 15 | 1 | 15 | 1 | 18 | 1 | 15 | 1 | 15 | 1 | 18 | 1 | 15 | 1 | 15 | 1 | 18 | 1 | 15 | 1 | 15 | 2 | 27 | |
| 機構立施設内訓練 | 介護系 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機構立施設内訓練 | その他 | 7 | 36 | | | 1 | 5 | | | | | | | 2 | 11 | 1 | 5 | 1 | 5 | | | | | | | | 2 | 10 | | |
| 機構立施設内訓練 | 小計 | 30 | 380 | 2 | 30 | 2 | 20 | 3 | 46 | 2 | 30 | 1 | 15 | 4 | 41 | 3 | 35 | 2 | 20 | 3 | 46 | 2 | 30 | 3 | 25 | 3 | 42 | 0 | 0 | |
| 求職者支援訓練 | 基礎コース | 20 | 300 | 4 | 60 | | | 1 | 15 | 3 | 45 | 3 | 45 | 2 | 30 | 2 | 30 | 2 | 30 | | | 1 | 15 | 2 | 30 | | | | | |
| 求職者支援訓練 | 介護系 | 6 | 90 | | | 1 | 15 | | | | | 1 | 15 | 1 | 15 | | | | | | 1 | 15 | | | 1 | 15 | 1 | 15 | | |
| 求職者支援訓練 | 医療事務系 | 4 | 60 | 1 | 10 | | | 1 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 20 | | |
| 求職者支援訓練 | 情報系 | 1 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 15 |
| 求職者支援訓練 | 営業・販売・事務系 | 4 | 60 | 1 | 15 | | | | | 1 | 15 | | | 1 | 15 | 1 | 15 | | | | | | | | | | | | | |
| 求職者支援訓練 | 旅行・観光系 | 1 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 15 |
| 求職者支援訓練 | その他系 | 4 | 60 | | | | | 1 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 15 | | | | |
| 求職者支援訓練 | 小計 | 40 | 600 | 6 | 85 | 1 | 15 | 3 | 40 | 4 | 60 | 4 | 60 | 4 | 60 | 5 | 80 | 2 | 30 | 2 | 30 | 1 | 15 | 4 | 60 | 2 | 35 | 2 | 30 | |
| 合計 | | 144 | 1,902 | 26 | 325 | 6 | 75 | 10 | 146 | 11 | 150 | 9 | 138 | 11 | 141 | 20 | 339 | 11 | 130 | 10 | 126 | 5 | 75 | 9 | 123 | 7 | 97 | 9 | 37 | |

※障害者訓練（委託含む）は対象者が限定されており、また、対象者数も限られることから除くこと。
 ※在職者訓練及び学卒者訓練は記載しないこと。

| 都道府県立・機構立 | 施設名 | 訓練科名 | 設定年度 | 高度職業訓練 | | | | 普通職業訓練 | | | | | | | | | | | | 土 日 夜 間 別 | 定員 | |
|-----------|-----------|----------|------|--------|----|------|----|--------|--------------|------------|--------------|--------------|-------------------------|--------------|-------------------------|------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|-----------------------|--------------|-------------------------|
| | | | | 専門課程 | | 応用課程 | | 普通課程 | | | | 短期課程(2ヶ月以上) | | | | | | 短期課程(2ヶ月未満) | | | | |
| | | | | 定員 | | 定員 | | 中卒 | | 高卒 | | 右記を除く訓練 | | 障害者を対象とした訓練 | | 若者を対象とした訓練(機構のみ) | | 学卒者訓練 | | | | |
| | | | | 1年 | 2年 | 1年 | 2年 | 定員 | | 定員 | | 1回定員 × 回数 | 訓練期間 及び 訓練開始 月 | 1回定員 × 回数 | 訓練期間 及び 訓練開始 月 | 1回定員 × 回数 | 訓練期間 及び 訓練開始 月 | 1回定員 × 回数 | 訓練期間 及び 訓練開始 月 | | 1回定員 × 回数 | 訓練期間 及び 訓練開始 月 |
| | | | | | | | | 1年 | 2年 | 1年 | 2年 | | | | | | | | | | | |
| 県立 | 高等技術学校丸亀校 | 電気工事科 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | 20 (20) | | | |
| | | 住宅建築施工科 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | 15 (15) | | |
| | | 機械金属加工科 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | 20 (20) | | |
| | | パソコンCAD科 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | 30 (30) | | |
| | | 情報ビジネス科 | 元 | | | | | | | | | | | | | | | | | 44 (44) | | |
| | | ビル設備管理科 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | 20 (20) | | |
| | 計 | 6科 | | | | | | | 149 (149) | | | | | | | | | | 149 (149) | | | |
| | 県立校小計 | 1校 | | | | | | | 65 (65) | 65 (65) | 338 (338) | | | | | | | | 468 (468) | 1 (1) | | |

| 都道府県立・機構立 | 施設名 | 訓練科名 | 設 定 年 度 | 高度職業訓練 | | | | 普通職業訓練 | | | | | | | | | | | | 土 日 夜 間 別 | 定 員 | |
|--|---|---------------|------------------|------------|------------|------------|------------|--------|----|----|----|-------------|-------------------------|-------------|-------------------------|------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|-----------------------|-------------|-------------------------|
| | | | | 専門課程 | | 応用課程 | | 普通課程 | | | | 短期課程(2ヶ月以上) | | | | | | 短期課程(2ヶ月未満) | | | | |
| | | | | 定員 | | 定員 | | 中卒 | | 高卒 | | 右記を除く訓練 | | 障害者を対象とした訓練 | | 若者を対象とした訓練(機構のみ) | | 学卒者訓練 | | | | |
| | | | | 1年 | 2年 | 1年 | 2年 | 定員 | | 定員 | | 1回定員 ×回数 | 訓練期間 及び 訓練開始 月 | 1回定員 ×回数 | 訓練期間 及び 訓練開始 月 | 1回定員 ×回数 | 訓練期間 及び 訓練開始 月 | 1回定員 ×回数 | 訓練期間 及び 訓練開始 月 | | 1回定員 ×回数 | 訓練期間 及び 訓練開始 月 |
| | | | | | | | | 1年 | 2年 | 1年 | 2年 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 立 | 四 国 職 業 能 力 開 発 大 学 校 | 生産技術科 | 4 | 25 (25) | 25 (25) | | | | | | | | | | | | | | 50 (50) | | | |
| | | 電子情報技術科 | 21 | 20 (20) | 20 (20) | | | | | | | | | | | | | | | 40 (40) | | |
| | | 電気エネルギー制御科 | 26 | 20 (20) | 20 (20) | | | | | | | | | | | | | | | 40 (40) | | |
| | | 住居環境科 | 4 | 20 (20) | 20 (20) | | | | | | | | | | | | | | | 40 (40) | | |
| | | 生産機械システム技術科 | 12 | | | 20 (20) | 20 (24) | | | | | | | | | | | | | 40 (44) | | |
| | | 生産電子情報システム技術科 | 26 | | | 25 (25) | 25 (26) | | | | | | | | | | | | | 50 (51) | | |
| | | 生産電気システム技術科 | 28 | | | 20 (20) | 20 (0) | | | | | | | | | | | | | 40 (20) | | |
| 計 | 7科 | | 85 (85) | 85 (85) | 65 (65) | 65 (50) | | | | | | | | | | | | 300 (285) | | | | |

| 都道府県立・機構立 | 施設名 | 訓練科名 | 設 定 年 度 | 高度職業訓練 | | | | 普通職業訓練 | | | | | | | | | | 土日 夜間別 | 定員 | | | |
|--|----------------|---------------------------|------------------|------------|------------|------------|----|--------|--------------|----------------|----------------------|-------------|---------------------|----------------|---------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|--------------|---------------------|-------------|
| | | | | 専門課程 | | 応用課程 | | 普通課程 | | | | 短期課程(2ヶ月以上) | | | | 短期課程(2ヶ月未満) | | | 第1種 定員 | | | |
| | | | | 定員 | | 定員 | | 中卒 | | 高卒 | | 右記を除く訓練 | | 障害者を対象とした訓練 | | 若者を対象とした訓練(機構のみ) | | | | 学卒者訓練 | | |
| | | | | 1年 | 2年 | 1年 | 2年 | 定員 | | 定員 | | 1回定員 ×回数 | 訓練期間 及び 訓練開始月 | 1回定員 ×回数 | 訓練期間 及び 訓練開始月 | 1回定員 ×回数 | 訓練期間 及び 訓練開始月 | | | 1回定員 ×回数 | 訓練期間 及び 訓練開始月 | 1回定員 ×回数 |
| 1年 | 2年 | 1年 | 2年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 立 | 香川職業能力開発促進センター | テクニカルオペレーション科 | 7 | | | | | | | 12×4 (15×4) | 6か月 (6, 9, 12, 3) | | | | | | | | | 48 (60) | | |
| | | テクニカルメタルワーク科 | 27 | | | | | | | 15×4 (15×4) | 6か月 (4, 7, 10, 1) | | | | | | | | | | 60 (60) | |
| | | テクニカルメタルワーク科 ^ア | 27 | | | | | | | | | | | 16×2 (16×2) | 6か月 (6, 12) | | | | | | 32 (32) | |
| | | 電気・通信施工技術科 | 20 | | | | | | | 15×4 (15×4) | 6か月 (6, 9, 12, 3) | | | | | | | | | | 60 (60) | |
| | | 電気設備技術科 | 24 | | | | | | | 15×4 (15×4) | 6か月 (5, 8, 11, 2) | | | | | | | | | | 60 (60) | |
| | | ビル管理技術科 | 27 | | | | | | | 18×4 (15×4) | 6か月 (4, 7, 10, 1) | | | | | | | | | | 72 (60) | |
| | | 電気設備工事科 ^ア | 27 | | | | | | | | | | | 12 (12) | 8か月 (3) | | | | | | 12 (12) | |
| 計 | 7科 | | | | | | | | 300 (300) | | | | 44 (44) | | | | | | | 344 (344) | 1 (1) | |
| | 機構立校小計 2校 | | 85 (85) | 85 (85) | 65 (65) | 65 (50) | | | | 300 (300) | | | | 44 (44) | | | | | | | 644 (629) | 1 (1) |
| | 合 計 | | 85 (85) | 85 (85) | 65 (65) | 65 (50) | | | 65 (65) | 65 (65) | 638 (638) | | | | 44 (44) | | | | | | 1112 (1097) | 2 (2) |

(記入上の注意)

- 「定員」欄は、「1回定員×訓練回数」で記入し、前年度定員を下に()書きで同様に記入すること。
- 「訓練期間及び訓練開始月」欄は、「訓練開始月」を「訓練期間」の下に()書きで記入すること。
- 「訓練科名」欄は、次の要領で記入すること。
 - ① 同一の訓練科で2つ以上の訓練コースがある場合は、各訓練コースごとに記入すること(以下同じ)。
 - ② 都道府県独自の訓練科名称については、それぞれ下に「」書きで記入すること。
- 「定員計の第1種定員」欄は、雇用対策法第18条第2号により都道府県が支給する訓練手当に係る定員及び駐留軍関係離職者(駐)と沖縄失業者求職手帳所持者(沖)で国が支給する訓練手当に係る定員をいう。
なお、駐及び沖の定員は、外数で()書きで記入すること。

5. 廃止科は、訓練科名を（ ）書きし、定員欄に当年度定員を「0」とし、前年度定員を下に（ ）書きで記入すること。
6. 普通職業訓練の短期課程「学卒者訓練」欄は、専修訓練課程から短期課程へ転換し、新規学卒者を対象とした訓練を記入すること。
7. 土日・夜間等に行う場合、「土日・夜間の別」欄に記入すること。
8. 障害者を対象とした訓練科（コース）については、訓練科（コース）名の前に以下の記号を付し、訓練科（コース）名の後に対象となる障害種別（身体障害、知的障害、精神障害、発達障害等）を（ ）書きで記載すること。
 - ・「一般校を活用した障害者職業能力開発事業実施要領」に基づく事業終了後、交付金事業として実施している場合→障交・上記以外の場合→障単
9. 日本版デュアルシステム（専門課程・普通課程・短期課程）を実施する施設においては、実施校の訓練科の後にデの記号を付すこと。
10. 職業能力開発総合大学校で実施する、高度職業訓練の特定専門課程及び特定応用課程においては、訓練科の後に特の記号を付すこと。

(2) 技能向上に係る訓練実施計画(在職者訓練)

都道府県名 香川県

| 実施主体 | 施設名 | 課程 | 訓練科名 | 年間開催回数 | 合計訓練時間 | 延定員 | 備考 |
|-------------------------|-----------------|----------------|---|----------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|---|
| | | | | 回 | 時間 | 人 | |
| 都道府県立施設 | 高等技術学校高松校 | 普通・短期 | 機械加工科 木造建築科 造園科 | 1 1 1 | 12 12 12 | 10 10 6 | |
| | 高等技術学校丸亀校 | 普通・短期 | 電気工事科 住宅建築施工科 機械金属加工科 パソコンCAD科 情報ビジネス科 ビル設備管理科 | 5 2 2 2 5 1 | 90 24 28 24 78 12 | 105 30 30 36 80 15 | (デザイン系含む) |
| 県立施設合計 1 施設 | | | | 20 | | 322 (322) | |
| 雇用支援機構立施設 高年齢・障害・求職者 | 四国職業能力開発 大学校 | 専門・短期 応用・短期 | 電気・電子系 | 16 | 219 | 160 | コース：12H、10名を基準とする ・訓練時間は、12H以上6ヶ月未満（専門短期課程）、60H以上1年未満（応用短期課程） （オーダー型セミナーを10コース予定） |
| | | | 機械系 | 20 | 342 | 242 | |
| | | | 居住系 | 7 | 93 | 70 | |
| | 計 | | | 43 | | 472 (641) | |
| | 香川職業能力開発促進センター | 専門・短期 | 設計・開発 | 5 | 110 | 80 | |
| 加工・組立 | | | 8 | 180 | 90 | | |
| 工事・施工 | | | 4 | 118 | 114 | | |
| 検査 保全・管理 | | | 1 17 | 18 294 | 8 305 | | |
| 計 | | | 35 | | 597 (575) | | |
| 機構立施設合計 2 施設 | | | | 78 | | 1,069 (1,216) | |
| 総合計 | | | | 98 | | 1,391 (1,538) | |

(記入上の注意)

- 「訓練科名」欄は、規則別表第2より選択した訓練科名をその掲げる順に従い記入すること。
ただし、規則別表第2に掲げる訓練科名より選択できないものについては、当該訓練の内容を明確に表した訓練科名を、規則別表第2より選択した訓練科名の後に記入すること。
- 「課程」欄は、普・短(普通訓練・短期課程)、高・専短(高度訓練・専門短期課程)、高・応短(高度訓練・応用短期課程)の別を記入すること。
- 「延定員」欄は、前年度定員を()書きすること。

(3) 委託訓練

① 都道府県独自によるもの（（４）～（７）に該当する委託訓練を除く）

| 施設名 | 訓練科（訓練職種） | 委託施設（住所） | 定員 | | | 訓練期間 | 訓練開始月 | 備考 |
|-----------|-------------------------|----------|------------|------------|------------|------|----------|------|
| | | | 一回 | 延 | 第1種定員 | | | |
| 高等技術学校高松校 | 自動車運転科（普通Ⅰ種） | 未定 | 1 (1) | 3 (3) | 3 (3) | 2か月 | 随時 | 一般対策 |
| 高等技術学校高松校 | 自動車運転科（普通Ⅱ種） | 未定 | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) | 2か月 | 随時 | 一般対策 |
| 高等技術学校高松校 | 自動車運転科（大型Ⅰ種） | 未定 | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) | 2か月 | 随時 | 一般対策 |
| 高等技術学校高松校 | OA習得コース（OA事務） | 未定 | 20 (20) | 20 (20) | 7 (7) | 2か月 | 1月 | 一般対策 |
| 高等技術学校高松校 | 建設機械操作科 （建設機械操作資格取得） | 未定 | 18 (20) | 36 (40) | 0 (0) | 1か月 | 8月 2月 | |
| 高等技術学校丸亀校 | 自動車運転科（普通Ⅰ種） | 未定 | 1 (1) | 2 (2) | 2 (2) | 2か月 | 随時 | 一般対策 |
| 高等技術学校丸亀校 | 理・美容科（理美容） | 未定 | 1 (1) | 1 (1) | 0 (0) | 2年 | 4月 | 一般対策 |
| 高等技術学校丸亀校 | OA習得コース（OA事務） | 未定 | 20 (20) | 20 (20) | 5 (5) | 2か月 | 9月 | 一般対策 |
| 県計 | | | | 84 (88) | 19 (19) | | | |

(記入上の注意)

- 「訓練科」欄には、訓練職種（例：事務、造園、デザイン等）を（ ）書きすること。また、訓練科のうち自動車運転科については、自動車運転科（普通Ⅱ種）、自動車運転科（大型Ⅰ種）のように個別に記入すること。
- 「委託施設」欄には、委託施設名と住所を記入すること。
- 「定員」欄は、前年度定員を下に（ ）書きで記入すること。また、「第1種定員」欄は、P6の（記入上の注意）を参照すること。
- 「備考」欄は、主たる訓練対象者（中高年、一般対策、アイヌ対策、障害者等）を記入すること。
- 施設ごとに「小計」欄を設ける必要は無いこと。
- 都道府県立施設毎に計（1施設のみの場合不要。）を記入し、合計欄には両方の合計を記入すること。
- 各項目において未定の事項については「未定」と記入すること。

② 国費による委託訓練（離職者等再就職訓練事業）

| 施設名 | 訓練科（訓練職種） | コース数 | 定員数 | 備考 |
|-----------|--------------------|------|-----|--|
| 高等技術学校高松校 | 介護福祉科 | 3 | 13 | |
| 高等技術学校高松校 | 福祉サービス科 | 2 | 36 | 託児サービス付き、各コース2名（4名） |
| 高等技術学校高松校 | OA医療事務科 | 3 | 54 | 託児サービス付き、各コース2名（6名） |
| 高等技術学校高松校 | OA経理事務科 | 2 | 38 | 2コースのうち、1コースは女性の再就職支援訓練（仮称）（簿記2級取得予定） 1コースは託児サービス付き（2名） |
| 高等技術学校高松校 | OAマスター科 | 2 | 40 | |
| 高等技術学校高松校 | OA操作科（さぬき市・東かがわ市） | 1 | 20 | |
| 高等技術学校高松校 | OA操作科（土庄町・小豆島町コース） | 1 | 15 | |
| 高等技術学校高松校 | OAビジネス科 | 3 | 60 | |
| 高等技術学校高松校 | OAシステム科 | 1 | 20 | |
| 高等技術学校高松校 | 福祉サービス科 | 2 | 4 | 母子家庭の母等の自立促進コース、託児サービス付き、各コース2名（4名） |
| 高等技術学校高松校 | OA医療事務科 | 3 | 6 | 母子家庭の母等の自立促進コース、託児サービス付き、各コース2名（6名） |
| 高等技術学校高松校 | OA経理事務科 | 1 | 2 | 母子家庭の母等の自立促進コース、託児サービス付き、各コース2名（2名） |
| 高等技術学校丸亀校 | 介護福祉科 | 3 | 12 | |
| 高等技術学校丸亀校 | 福祉サービス科 | 2 | 36 | |
| 高等技術学校丸亀校 | OA医療事務科 | 1 | 18 | |
| 高等技術学校丸亀校 | OA経理事務科 | 1 | 18 | |
| 高等技術学校丸亀校 | OAマスター科 | 2 | 40 | |
| 高等技術学校丸亀校 | OA操作科（観音寺市・三豊市コース） | 2 | 20 | |
| 高等技術学校丸亀校 | さぬきうどん科 | 2 | 20 | |
| 高等技術学校丸亀校 | 農業科 | 2 | 20 | |
| 高等技術学校丸亀校 | 福祉サービス科 | 2 | 4 | 母子家庭の母等の自立促進コース |
| 高等技術学校丸亀校 | OA医療事務科 | 1 | 2 | 母子家庭の母等の自立促進コース |
| 高等技術学校丸亀校 | OA経理事務科 | 1 | 2 | 母子家庭の母等の自立促進コース |
| 県計 | | 43 | 500 | |

（記入上の注意）

1. 各項目において未定の事項については「未定」と記入すること。
2. 「訓練科」が未定の場合で、訓練職種のみ記載可能な場合には「未定」と記載のうえ、（ ）書きにより記載すること（例：事務、介護、建築等）。訓練職種も未定の場合は、（ ）書きは不要であり、「未定」とのみ記載すること。
3. 平成25年度より「離職者等再就職訓練事業」の中の1コースとして実施予定である「母子家庭の母等の職業的自立促進事業」及び「日本版デュアルシステム（委託訓練活用型）」の訓練コースについても、同表に記載すること。
4. 離職者等再就職訓練事業の詳細な計画は、別途通知にて依頼する予定であること。

③ 国費による委託訓練（障害者の態様に応じた多様な委託訓練）

| 訓練コース名 | 訓練期間 | 定員 | 備考 | 拠点校名 | コーディネーター・ コーチ配置数 |
|---------------|------|----|----|--------|-----------------------------------|
| 知識・技能習得訓練コース | 3か月 | 20 | | 高等技術学校 | 障害者職業訓練コーディネーター2人 障害者職業訓練コーチ1人 |
| 実践能力習得訓練コース | 2か月 | 7 | | | |
| eラーニングコース | | | | | |
| 特別支援学校早期訓練コース | | | | | |
| 在職者訓練コース | | | | | |
| 合 計 | | 27 | | | |

④ 国費による委託訓練（就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練）

| 訓練コース名 | 定員 | 備考 | 拠点校名 |
|--------------|----|----|------|
| 標準訓練コース | | | |
| 企業実習組合せ訓練コース | | | |
| 企業実習コース | | | |
| 合 計 | | | |

(4) 速成訓練

| 施設名 | 訓練科（訓練職種） | 委託施設（住所） | 定員 | | | 訓練期間 | 訓練開始月 | 備考 |
|------------|-----------------|--------------|----|---|-------|------|-------|-----|
| | | | 一回 | 延 | 第1種定員 | | | |
| 〇〇高等技術専門学校 | デザイン・アート科(デザイン) | 〇〇〇〇デザイン専門学校 | | | | | | 中高年 |
| 県 計 | | | | | | | | |
| 機 構 計 | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | |

(記入上の注意)

- 「定員」欄は、前年度定員を下に（ ）書きで記入すること。
また、「第1種定員」欄は、P6の（記入上の注意）を参照すること。
- 施設ごとに「小計」欄を設ける必要はないこと。
- 都道府県立施設、高齢・障害・求職者雇用支援機構立施設毎に計（1施設のみ場合は不要。）を記入し、合計欄には両方の合計を記入すること。
- 各項目において未定の事項については「未定」と記入すること。

(5) 日本版デュアルシステム（公共職業訓練型（委託型デュアルを除く。））

| 施設名 | 訓練科（訓練職種） | 類型 | 訓練期間 | | | | 定員 | 備考 |
|----------------|--------------|------|-------|----------|-------|---------|----|----|
| | | | 施設内 | 委託訓練（座学） | 企業実習 | 有期パート就労 | | |
| 県計 | | | | | | | 0 | |
| 香川職業能力開発促進センター | 電気設備工事科 | 短期課程 | 6.5ヶ月 | | 1.5ヶ月 | | 12 | |
| | テクニカルメタルワーク科 | 短期課程 | 5ヶ月 | | 1ヶ月 | | 32 | |
| 機構計 | | | | | | | 44 | |
| 合計 | | | | | | | 44 | |

(記入上の注意)

1. 施設ごとに「小計」欄を設ける必要はないこと。
2. 類型には「専門課程」、「普通課程」、「短期課程」のいずれかを記入すること。
3. 訓練期間には、「〇月〇日～〇月〇日（〇h）」、「〇ヶ月」等を記入すること。
4. 定員には、当該年度の定員数を記入すること。

(6) 第1種定員調書

都道府県名 香川県

| 施設区分 | 28年度計画 | | | | | 支給計画額 |
|------|---------|--------|---------|--------|--------|-------------------------|
| | 計画人員(人) | 障害者等 | 母子家庭の母等 | 中高年齢者等 | その他 | |
| | | | | | | |
| 施設内 | 7(7) | 5(5) | 0(0) | 2(2) | 0(0) | 7,977,170(7,977,170)円 |
| 施設外 | 50(50) | 23(23) | 8(8) | 7(7) | 12(12) | 16,377,250(16,377,250)円 |
| 合計 | 57(57) | 28(28) | 8(8) | 9(9) | 12(12) | 24,354,420(24,354,420)円 |

(記入上の注意)

1. 施設区分ごとに記入し、「合計」欄には両方の合計を記入すること。
2. 「計画人員」欄については、平成27年度における計画人員数を記入すること。また、()内に前年度計画人員数を記入すること。
3. 「障害者等」、「母子家庭の母等」、「中高年齢者等」及び「その他」欄については、計画人数の内数として、対象者ごとの計画数を記入すること。また、()内に前年度計画人員数を記入すること。
4. 「支給計画額」欄については、支給される訓練手当の総額(基本手当+技能習得手当+寄宿手当)を記入すること。また、()内に前年度計画人員数を記入すること。
5. 各項目において未定の事項については「未定」と記入すること。

(計画人員の対象者の定義)

1. 「障害者等」は、雇用対策法施行規則第2条第2項第6号、同第7号及び第7号2で定める身体、知的、精神障害者とする。
2. 「母子家庭の母等」は、雇用対策法施行規則第2条第2項第8号で定める母子家庭の母等とする。
3. 「中高年齢者等」は、雇用対策法施行規則第2条第2項第1号及び同第6号で定める中高年齢失業者手帳保持者及び45歳以上の者(身体障害者を除く)とする。
4. 「その他」は、上記対象者以外で雇用対策法施行規則上、就職困難者として定められている者とする。

(8) 実践的な職業訓練への橋渡し訓練

| 実施機関 | 講座名 | 講座期間 | 定員 | 備考 |
|----------------|-------------------------------|---------------------|-----|----|
| 香川職業能力開発促進センター | テクニカルメタルワーク科(導入講習付き短期デュアルコース) | 5月9日～5月30日(98h) | 5名 | |
| | テクニカルメタルワーク科(導入講習付きコース) | 9月5日～9月28日(98h) | 6名 | |
| | ビル管理技術科(導入講習付きコース) | 9月5日～9月28日(98h) | 5名 | |
| | 電気設備技術科(導入講習付きコース) | 10月5日～10月30日(98h) | 5名 | |
| | テクニカルメタルワーク科(導入講習付き短期デュアルコース) | 11月1日～11月27日(98h) | 5名 | |
| | テクニカルオペレーション科(導入講習付きコース) | 平成30年2月6日～3月1日(98h) | 5名 | |
| | 電気設備工事科(導入講習付きコース) | 平成30年2月6日～3月1日(98h) | 5名 | |
| 合計 | | | 36名 | |

(記入上の注意)

1. 訓練科毎に記入すること。
2. 訓練期間には、それぞれ「〇月〇日～〇月〇日(〇h)」とし、〇hには時間数を記入すること。
3. 各項目において未定の事項については、「未定」と記入すること。

5. 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項

(1) 関係機関における協議会等

香川地域訓練協議会

- 学識経験者
- 事業主代表
- 教育機関代表
- 労働者代表

香川地域訓練協議会ワーキングチーム

- 県
- 香川県立高等技術学校
- (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部
- 商工会議所
- 香川県職業能力開発協会
- 労働局

香川地域ジョブ・カード運営本部

- 学識経験者
- 教育訓練機関
- 労使団体
- 行政機関
- 福祉関係代表

労働局

県

高等技術学校運営協議会

- 学識経験者(大学校長)
- 労働者代表
- 事業主代表
- 行政機関

高等技術学校見直し
検討委員会

- 労働局
- 香川職業能力開発促進センター
- 教育委員会
- 県産業政策課

香川県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会

- 学識経験者
- 行政機関
- 労使団体等

香川職業能力開発促進センター

四国職業能力開発大学校

香川県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会四国職業能力開発大学校部会

- 学識経験者
- 労働者代表
- 事業主代表
- 行政機関

香川県訓練計画専門部会

- 学識経験者
- 教育訓練機関
- 労使団体等
- 行政機関

(2) 関係機関との連携 (その他)

◇公共職業能力開発施設と職業安定機関の連携

- ・ 在校生のハローワーク訪問や訓練終了時の就職状況確認票の提供による就職支援
- ・ 雇用保険受給資格者説明会へ能開施設担当者が参加し訓練概要説明
- ・ 職業安定機関の担当者が公共職業能力開発施設を見学し訓練内容についての理解を深める
- ・ 毎月の労働市場の動向等のデータの提供
- ・ 特定求職者に対する就職支援

労働局
(安定所含む)

◇公共職業能力開発施設と職業安定機関の連携

- ・ 在校生のハローワーク訪問や訓練終了時の就職状況確認票の提供による就職支援
- ・ 雇用保険受給資格者説明会へ能開施設担当者が参加し訓練概要説明
- ・ 職業安定機関の担当者が公共職業能力開発施設を見学し訓練内容についての理解を深める
- ・ 毎月の労働市場の動向等のデータの提供
- ・ 求職者支援制度の円滑な運営のための協力
- ・ 特定求職者に対する就職支援

◇公共職業能力開発施設と職業安定機関の連携
 ・ 職業安定機関と公共職業能力開発施設の連絡会
 (事務局：県及び機構 年2回開催)
 県、労働局、機構、各ハローワークにおいて、担当レベルの連絡会を開催。訓練の実施計画や実施状況の報告及び各関係機関の課題や問題点を協議している。

県

機構

◇公共職業能力開発施設の連携

- ・ 離転職者対象訓練の県と機構の合同パンフレットの制作
- ・ 施設内離転職者訓練の選考日の統一
- ・ 総合大のオーダーメイド型指導員研修の参加

(3) 公的職業訓練生の受講生の能力及び適正に応じた公的職業訓練の実施

【施設内訓練】

| 施設 | キャリアコンサルティング 実施頻度 | キャリアコンサルティングの内容 | その他の支援 |
|--------------------|---|---|--|
| 香川県立 高等技術学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・2年コース：1年に2回 ・1年コース：3回 ・6か月コース：1～3回 | <ul style="list-style-type: none"> ・就職希望調査 ・ジョブ・カードの記載方法指導 ・履歴書、職務経歴書等の記載内容を添削指導 ・訓練生のキャリア確認と今後のキャリア形成方針の指導 | <ul style="list-style-type: none"> ・専任就職支援員等により就職希望アンケート調査、ハローワークの求人情報の提供、就職相談、就職活動セミナー、企業への連絡、訪問（求人開拓）等を実施。 ・雇用のミスマッチの改善や職場環境に適応できる能力の養成を図るためインターンシップの実施（主として若年者） |
| 四国職業能力 開発大学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門課程「キャリア形成論」 ・応用課程「キャリアデザイン」 各課程 10月から1月の毎週水曜日に就職ガイダンスを実施「履修科目として実施」 | <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブ・カード活用 ・SPIの傾向と対策 ・自己分析 ワーク評価 ・企業研究の方法 ・エントリーシート・履歴書の書き方 ・就職ガイドブック活用 ・模擬面接による面接指導 | <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援アドバイザーによる個別指導及び個別面談 ・独自開催の会社説明会「就職懇談会」 ・臨床心理士による専門カウンセラー |
| 香川職業能力開 発促進センター | <p>訓練期間内に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別形式 2～5回 ・集団形式（就職ガイダンス） 2回 | <ul style="list-style-type: none"> ・就職希望調査 ・ジョブ・カードの記載方法指導 ・履歴書、職務経歴書等の記載内容を添削指導 ・訓練生のキャリア確認と今後のキャリア形成方針の指導 ・模擬面接による面接指導 | <ul style="list-style-type: none"> ・指導員、就職支援アドバイザー等により就職希望アンケート調査、ハローワークの求人情報の提供、就職相談、企業への連絡、訪問（求人開拓）、人材情報の発信等を実施。 ・雇用のミスマッチの改善や職場環境に適応できる能力の養成を図るため企業実習の実施（短期デュアルコースのみ） |

【委託訓練】

| 施設 | キャリアコンサルティング実施頻度 | キャリアコンサルティングの内容 | その他の支援 |
|----------------|---------------------------|---|---|
| 香川県立 高等技術学校 | 委託訓練（離職者等再就職訓練事業）について原則3回 | <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援責任者（委託先機関に配置）によるジョブ・カードの作成支援、就職情報の収集・提供等 ・登録キャリアコンサルタント（委託先機関に配置）によるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・巡回就職支援指導員等により、受講生への就職希望アンケート調査、個別面談を実施し、委託先機関が就職支援を行うに際しての指導、就職情報の提供を行う。 |

【求職者支援訓練】

| 施設 | キャリアコンサルティング実施頻度 | キャリアコンサルティングの内容 | その他の支援 |
|------|------------------|--|--|
| 香川支部 | 訓練期間内に3回以上実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・求人情報の提供、履歴書・職務経歴書作成指導等を通じ、訓練修了までにジョブ・カードを作成することによって本人の目標を明確にし、早期の就職につなげる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・訓練期間中は月に1回のハローワークでの職業相談と連携し、就職面接会等の参加を促す。 ・訓練修了後は作成したジョブ・カードをハローワークに提示。引き続きハローワークでの就職支援にスムーズに移行する。 |